

記入例

平成〇年分 退職所得の受給に関する申告書

退職所得申告書

〒753-8528 山口市大手町9-11

現住所 〒000-0000 〇〇〇町〇〇〇1-2-34

名称 (氏名) 山口市町総合事務組合

個人番号

その年1月1日現在の住所 同上

このA欄には、すべての人が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要がありません。)

① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日 平成〇年 3月 31日

② 退職の区分等 一般 [] 生活扶助の有 無

③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間

うち 特定役員等勤続期間 有 無 自 昭和〇年 〇月 〇日 年 至 平成〇年 3月 31日 〇〇

うち 重複勤続期間 有 無 自 年 月 日 年 至 年 月 日 年

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間

自 年 月 日 年 至 年 月 日 年

うち 特定役員等勤続期間 有 無 自 年 月 日 年 至 年 月 日 年

⑤ ③と④の通算勤続期間

自 年 月 日 年 至 年 月 日 年

うち 特定役員等勤続期間 有 無 自 年 月 日 年 至 年 月 日 年

うち 重複勤続期間 有 無 自 年 月 日 年 至 年 月 日 年

あなたが前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、14年内)に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。

⑥ 前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、14年内)の退職手当等についての勤続期間

自 年 月 日 年 至 年 月 日 年

⑦ ③又は⑥の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間

うち 特定役員等勤続期間と重複勤続期間 有 無 自 年 月 日 年 至 年 月 日 年

A又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。

⑧ Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間

自 年 月 日 年 至 年 月 日 年

うち 特定役員等勤続期間 有 無 自 年 月 日 年 至 年 月 日 年

⑩ ③又は⑥の勤続期間のうち、⑧又は⑨の勤続期間だけからなる部分の期間

⑨ Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間

自 年 月 日 年 至 年 月 日 年

うち 特定役員等勤続期間 有 無 自 年 月 日 年 至 年 月 日 年

⑪ ⑦と⑩の通算期間

自 年 月 日 年 至 年 月 日 年

⑫ ⑧と⑪の通算期間

自 年 月 日 年 至 年 月 日 年

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

区分	退職手当等の支払を受けたこととなった年月日	収入金額 (円)	源泉徴収税額 (円)	特別徴収税額 (円)	市町村民税 (円)	道府県民税 (円)	支払を受けた年月日	退職の区分	支払者の所在地 (住所)・名称(氏名)
B	一般							一般・障害	
B	特定役員							一般・障害	
C								一般・障害	

退職した年を記入してください

現在お住まいの住所を記入してください。

氏名を記入し、押印ください。

個人番号は記入しないでください。

退職した年の1月1日現在の住所を記入してください。現住所と同様の場合は、「同上」と記入してください。

勤続年数を記入してください。(1年未満の端数切り上げ)

就職年月日を記入してください。

なお通算可能な前歴がある場合は、前歴期間における最初の就職年月日を記入してください。

退職日を記入してください。

「うち特定役員等勤続期間」について
勤続年数が5年以下の場合は、「有」に〇をして就職日及び退職の年月日を記入してください。

「うち重複勤続期間」について
基本的にこの欄には該当しません。以下の場合以外は、「無」に〇をしてください。

「有」に〇をする場合
他に退職手当等の支給を受けたことがある場合で、重複する期間がある場合

(注意) 1 この申告書は、退職手当等の支払を受ける際に支払者に提出してください。提出しない場合は、所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額は、支払を受ける金額の20.42%に相当する金額となります。また、市町村民税及び道府県民税については、延滞金を徴収されることがあります。

2 Bの退職手当等がある人は、その退職手当等についての退職所得の源泉徴収票(特別徴収票)又はその写しをこの申告書に添付してください。

3 支払を受けた退職手当等の金額の計算の基礎となった勤続期間に特定役員等勤続期間が含まれる場合は、その旨並びに特定役員等勤続期間、年数及び収入金額等を所定の欄に記載してください。

B欄～E欄は、特別な事由に該当する場合を除き、記入不要です。